（様式１）

平成　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（研究開発機関）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　機関名　　　　　●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究代表者職名　●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究代表者氏名　●●　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業化支援機関）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　機関名　　　　　●●　●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　機関代表者職名　●●

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　機関代表者氏名　●●　　　　　 印

平成30年度　総務省I-Challenge!二次提案書作成合意書

　研究開発機関が、平成●年●月●日付けで提出した技術開発課題「●●（研究開発の名称）」について、下記に挙げる留意点を確認したうえで、研究開発機関及び事業化支援機関の双方協力のもと、I-Challenge!二次提案書類（二次提案申請書類、資金計画その他説明資料）を作成することを合意します。

記

１．研究開発機関は、二次提案書類の作成に当たって、事業化支援機関に対して適宜情報開示等の協力を行う。

３．両者は、二次提案書類作成時に知り得た機密情報その他営業上の一切の情報について、既に公表されている又は公知となっているものを除き、第三者に対して開示、漏洩してはならない。

４．本書類の提出後、速やかに二次提案書類の作成を開始し、e-Radへ二次提案書類を提出する。二次提案書類作成期間中における当事者間の事情等により、二次提案書類の提出の見込みが立たなくなった場合は、速やかに業務支援機関に報告しなければならない。